

2026 年 2 月 4 日

各 位

住所	東京都渋谷区桜丘町 26 番 1 号
会社名	GMO インターネットグループ株式会社
代表者	代表取締役グループ代表 会長兼社長執行役員・CEO 熊谷 正寿 (コード番号 9449 東証プライム)
問い合わせ先	取締役 グループ副社長執行役員・CFO グループ代表補佐 安田 昌史
TEL	03-5456-2555 (代)
URL	https://group.gmo

暗号資産交換事業を展開する連結子会社(GMO コイン株式会社)の 株式上場準備に関するお知らせ

当社の連結子会社である GMO フィナンシャルホールディングス株式会社(証券コード 7177:東証スタンダード)の完全子会社で、暗号資産交換業及び金融商品取引業を営む GMO コイン株式会社(以下、GMO コイン)は、東京証券取引所への株式上場に向けた準備を行っておりますので、お知らせいたします。

記

1. GMO コインの上場準備について

GMO コインは、2016 年の暗号資産取引サービス開始以来、堅牢なセキュリティによる安心・安全な取引環境の提供を最優先に、取扱銘柄の拡大や API^{*1} サービスの強化、IEO^{*2} の取扱開始など、商品・サービスの拡充と顧客利便性の向上に継続して取り組んでまいりました。これらの取り組みにより、顧客基盤の拡大とともに、信頼性と利便性を兼ね備えた国内有数の暗号資産取引プラットフォームとしての地位を確立し、着実に事業基盤を強化してまいりました。

現在、日本の暗号資産業界は、デジタル経済の進展や金融政策の変化、制度整備を背景に、大きな転換期を迎えています。ブロックチェーン技術の発展やトークン化資産、ステーブルコインの拡大により、新たな金融・投資機会が創出される中で、サイバーセキュリティやマネー・ローンダリング等対策の高度化など、事業者にはこれまで以上に高い信頼性と透明性が求められています。また、暗号資産 ETF の解禁や税制改正の進展により、暗号資産の「金融商品」としての位置付けが明確化される見通しであり、市場の裾野拡大が期待される一方、新規参入に伴う競争環境の変化が予想されるなど、業界は新たな成長段階へと移行しつつあります。

このような事業環境のもと、GMO コインは、暗号資産業界の発展と持続的成長を見据え、「健全で開かれた暗号資産関連市場のリーディングカンパニー」となることを目指しております。その実現に向け、GMO コインは、資金調達力の強化、知名度と社会的信用力のさらなる向上を図るべく、東京証券取引所への株式上場に向けた準備を進めていくことといたしました。株式上場を通じた優秀な人材の確保や株式市場との継続的な対話による経営力の強化に取り組み、企業価値向上を図ることで、デジタル金融市場の発展に貢献してまいります。

GMO コインの株式上場は、当社グループが展開する事業全体の競争力強化と企業価値の向上にも資する重要な取り組みであると認識しており、上場準備にあたっては、GMO コインは引き続き当社の連結子会社であることを前提としております。

なお、株式上場は関係当局の承認を前提とすることに加え、株式上場の準備過程における検討の結果次第では、株式上場を延期する可能性や株式上場をしないといった結論に至る可能性もあります。そのため、現時点では上場予定時期等は未定となっております。今後の上場準備の進展状況を踏まえ、開示すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

※1 API(Application Programming Interface)とは、異なるソフトウェアやアプリケーション間でデータの連携や機能の共有を行うための仕組み(インターフェース)のことです。GMO コインが提供する API サービスにおいては、取引の自動化や取引価格の自動取得といった、プログラムを使った取引環境の構築が可能です。

※2 IEO(Initial Exchange Offering)とは、暗号資産交換業者を介して行われる資金調達の方法のことで、暗号資産交換業者が発行者の事業内容や調達した資金の用途などに対して審査を実施し、新規発行されたトークンの販売を行います。

2. 当社における子会社上場の方針

当社グループは、変化の速いインターネット市場において勝ち続けるため、「権限の分散」と「グループシナジーの極大化」をグループ経営の基本方針としております。この方針のもと、アントレプレナーの集合体である当社グループは、「GMO」というグループ統一ブランドを最大限に活かしつつ、各社の経営自律性を保ちながら、GMO イズムを中心とした共通の価値基盤の共有・徹底を基盤としたグループ間の強固な結びつきによって事業シナジーを創出し、優れたアイデアを持つ企業の成長を支援するプラットフォームとして機能することを目指しております。

このようなグループ経営の基本的な考え方のもと、当社グループでは、グループ会社上場を重要な成長戦略の一つと位置付けております。当社グループの上場戦略には複数のアプローチがあり、スタートアップ企業が大企業グループの経営資源を活用して成長を加速し、その後上場を目指す「スイングバイ IPO」と呼ばれる成長モデルの実践もその一つです。当社グループは2005年のGMO ペイメントゲートウェイ株式会社のマザーズ上場をはじめ、これまでに複数の上場を実現してまいりました。また、グループ内で事業を育成し上場に導く内部育成型の上場も推進しており、今回の GMO コインもその一例であります。上場を通じた知名度と社会的信用力の向上、優秀な人材の確保、株式市場との継続的な対話を通じた経営力強化により、各社が No.1 サービスの提供を実現し、お客様の満足度向上と利益創出を通じたグループ企業価値の向上、ひいては少数株主に対する適切な利益還元を行うことを目指しております。

グループ各社の上場及び市場区分の変更については、上記の基本方針に基づき、各社の意思決定に委ねております。今回の GMO コインにおける上場準備の意思決定についても同様の考え方によるものであります。

なお、現時点において、GMO コイン以外のグループ会社の上場について決定された事項はありません。

注) 本開示文書は、日本国内外を問わず投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。また、米国における証券の募集を構成するものではありません。米国 1933 年証券法に基づいて証券の登録を行うか又は

登録の免除を受ける場合を除き、米国内において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、米国 1933 年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

以上